

分担金・拠出金の名称	国際農業研究協議グループ(CGIAR)拠出金	平成28年度 予算額	196,176千円	総合 評価	A
拠出先の国際機関名	国際農業研究協議グループ(CGIAR)				
国際機関の概要	<p>●CGIARは、1971年、開発途上国における食料増産、農林水産業の持続可能な生産性改善により住民の福祉向上を図る目的で、世銀、国連食糧農業機関(FAO)及び国連開発計画(UNDP)が発起機関となり、我が国を含む先進国16か国、地域開発銀行、民間財団等が参加して設立。CGIARは世界各地に地域の農林水産業の特性に根ざした国際農林水産研究を実施する15の研究センターを有し、それぞれ独立した機関として活動。</p> <p>●具体的には、気候変動や生物多様性、防災、ジェンダー主流化等の横断的政策課題を重視しつつ、農作物の品種の遺伝資源を保存・評価し、各国の気候や貧困層の栄養等の観点から適正な品種を開発し、各国に提供するほか、病虫害対策、農地の保全など天然資源の管理や保全、政策形成のためのデータ分析提供、開発途上国の専門家養成の研修を実施。</p>				
評価基準	達成状況				
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	<p>CGIARの活動は、食料増産に関係する研究を行う観点から、SDGsのGoal2(飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する)等の達成に貢献するもの。</p> <p>また、CGIARは、国際公共財である農業研究を通じ、世界の食料問題の解決に大きく貢献しており、具体的には「緑の革命」において、邦人研究者が開発した稲、小麦の遺伝子が地球規模で活用されており、この取組がなければ、発展途上国での食料の生産力は最高70%減、また国際価格も30-50%上昇したと推測され、その経済効果は2000年時点で5000億円に上ると試算(Nature誌の論文試算)されているなど影響力も大きい。</p> <p>さらに、2015年には11件の新規論文を公表(前年度の論文公表数1件)し品種開発へ貢献しているほか、過年度には太陽インダストリーとIITA(国際熱帯農業研究所、ナイジェリア)、日清食品とBioversity(ケニア事務所)等の連携でのMOU締結、新商品開発等の事例が拡大。JICAとの関係でも、技術協力、SATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)等の連携枠組みが年々拡大中であり、2014年には4件、2015年にはさらに2件の新規連携事業スキームを構築。</p>				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	<p>(1)我が国の重要外交課題の遂行 我が国としては、国際農業研究機関を所管する農林水産省等と連携しながら、組織の意思決定を行うシステム理事会等に出席し、我が国の立場を発信。我が国は、CGIARの設立時からの理事国であり、組織の意思決定に我が国の意向を反映する立場を確保することで、国際的議論を踏まえつつ、我が国の政策的関心に即した研究開発を促進するとともに、我が国の外交イニシアティブの発揮を図っている。また、CGIARへの拠出は、研究を通じ、食料増産、国際的フードバリューチェーンの構築や強化、我が国民間部門との連携、若手及び女性研究者の「挑戦」の機会の提供等、主要な政策課題への対応に資する。</p> <p>(2)意思決定における我が国のプレゼンス 本2016年5月の理事会において、次期理事国(2016年～2018年)には、理事国数の減少、最低拠出額要件の引き上げ等、近年の拠出額の減少など、我が国として不利な条件の下、厳しい交渉を経て、ぎりぎりのところで我が国の理事国としての地位を確保。今後とも、引き続き同機関の意思決定に主体的に関与するためには拠出金の増額が必要。</p>				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>CGIARの財務状況は黒字(拠出金規模はここ数年で約2倍に拡大)であり、研究機関ごと、さらに研究センター全体について、システム理事会の諮問機関である独立科学パートナーシップ委員会による評価のほか、国際的に評価の高い監査法人による外部監査等が徹底されている。</p>				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	<p>農業分野の我が国リーディング大学院である東京農業大学や文科省指定のスーパーグローバル大学院である関西学院大学等と連携し、更なる邦人若手研究者の参画に努めている。2015年は、短期滞在型の邦人研究者が20名増加(2014年は増減なし)し、CGIAR全体における邦人研究者の総数は長期・短期合わせて65名(2014年は45名)である。そのうち、若手研究員は17名(前年比6名増)、女性研究員は16名(前年比7名増)。また、組織幹部としては、2014年に、新たにTICAD等で主要な役割を果たすアフリカ稲センターの副理事長に岩永勝氏が着任した他、国際稲研究所にも理事ポストとして野口昭徳氏が着任。</p>				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	<p>①Plan:毎年、事業成果に応じ、我が国外交イニシアティブへの貢献や経済効果等の重要指標に応じた統一指標で経済効果等を踏まえて全ての事業提案を精査し、高評価の事業(原則、邦人研究員が主導する事業)にイヤーマーク。</p> <p>②Do:原則年1回、当省が事業進捗状況を農林水産省や研究者からヒアリング。事業執行の適切性を確認。</p> <p>③Check:事業成果については、各イヤーマーク事業ごとに日英両言語での報告書を毎年提出。</p> <p>④Act:事業成果を点数付けして翌年の予算配分に反映。</p>				
担当課・室名	国際協力局 地球規模課題総括課				